

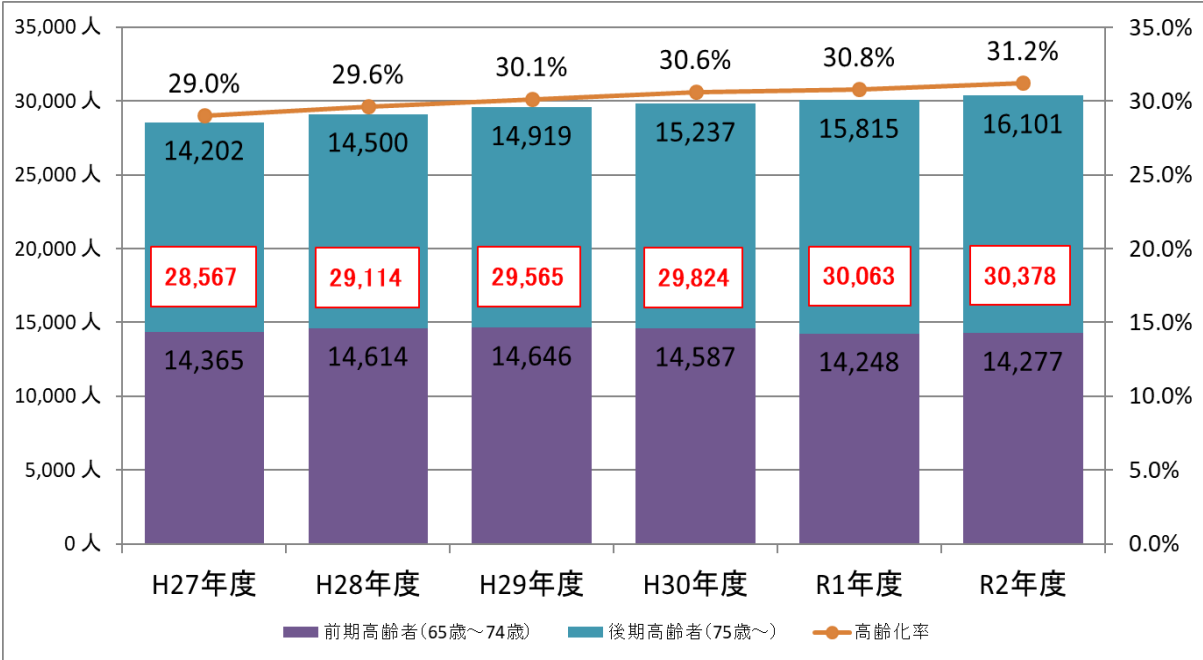
令和 2 年度介護保険事業の実施状況

1 高齢者人口の状況

高齢者人口は、30,378 人となり、高齢化率は 31.2%となっています（図 1）。

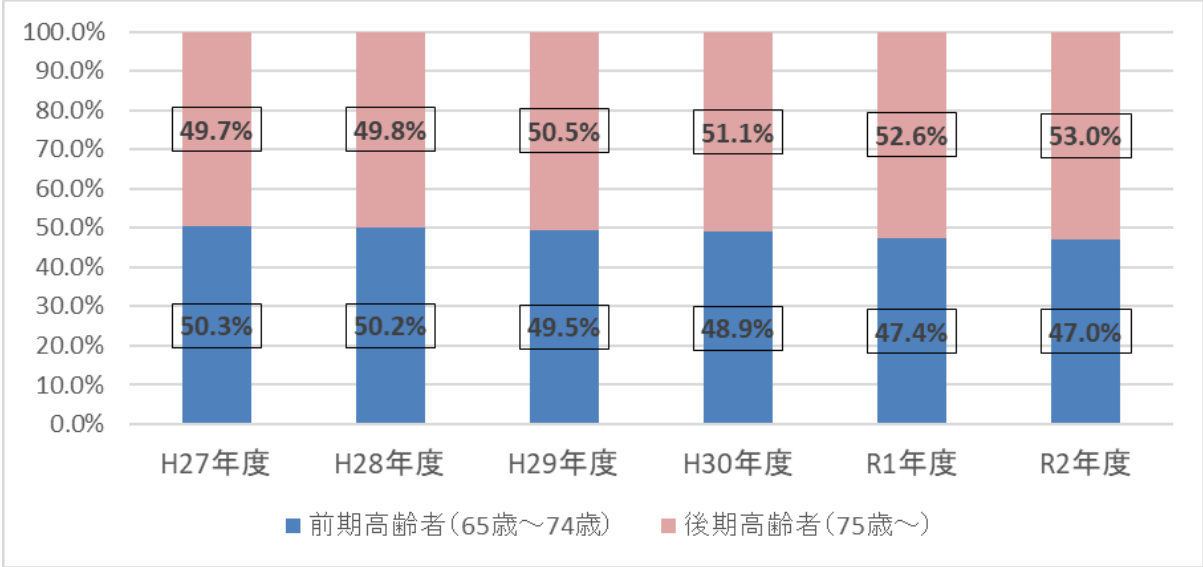
前期高齢者と後期高齢者の構成割合は、後期高齢者の割合が大きくなってきています（図 2）。

図 1 高齢者人口と高齢化率（単位：人）



出典：住民基本台帳（各年度 10 月 1 日現在）

図 2 前期高齢者と後期高齢者の構成割合（単位：%）

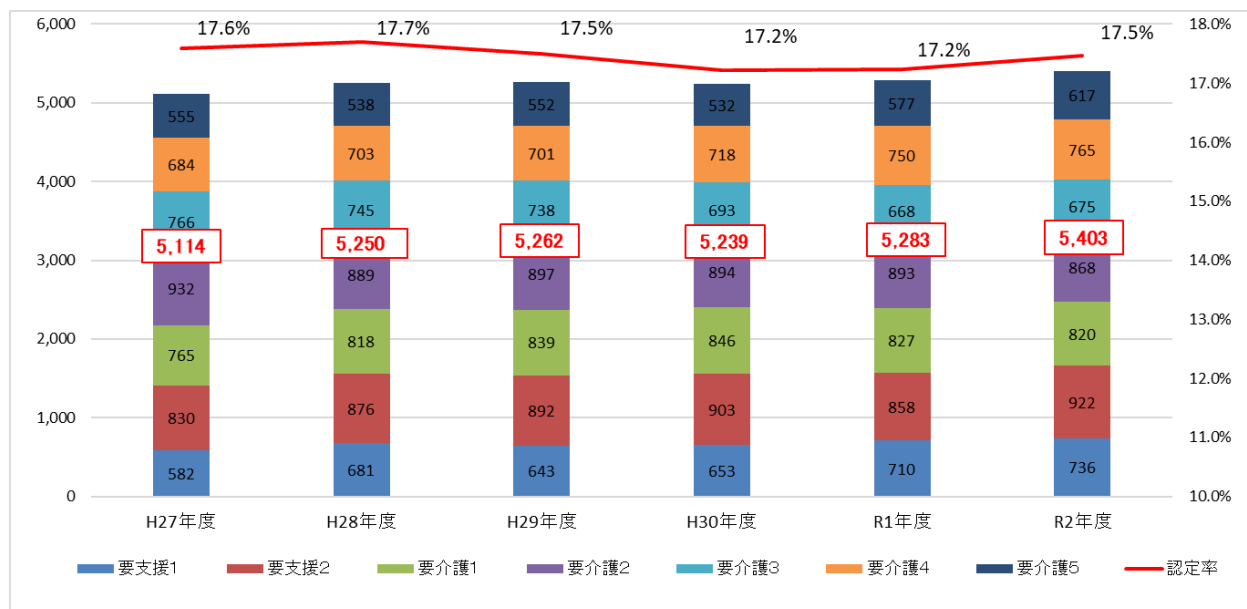


出典：住民基本台帳（各年度 10 月 1 日現在）

2 要支援・要介護認定者の状況

要支援・要介護認定者は、5,403人となり、要介護等認定率は17.5%となっています（図1）。後期高齢者の増加に伴い認定者数が増加し、認定率は増加しています。

図1 要支援・要介護認定者数と1号被保険者の認定率（単位：人）

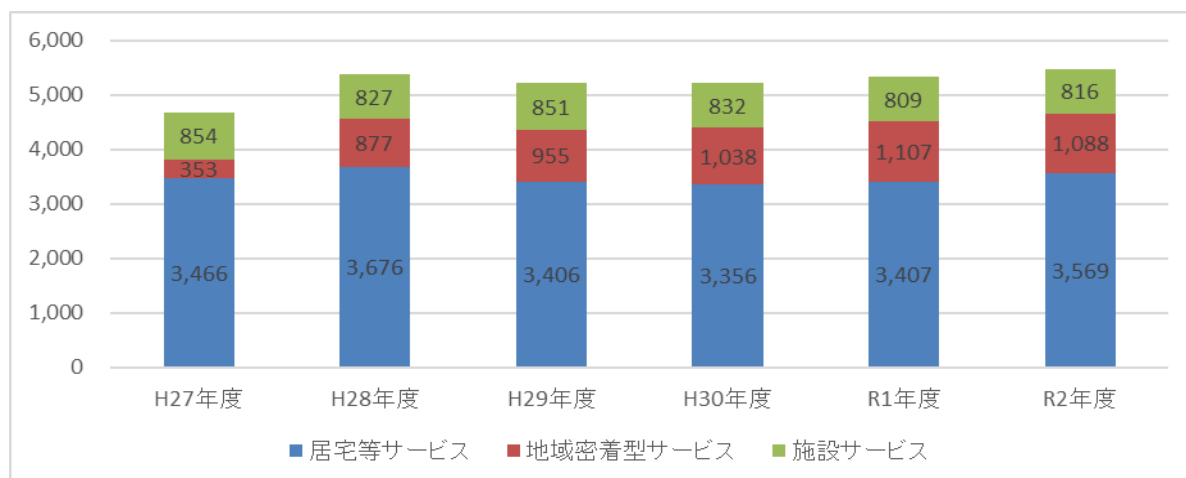


出典：介護保険事業状況報告月報（各年度9月末時点）

3 サービス受給者数の状況

要支援・要介護認定者におけるサービス受給者数は、居宅等サービス受給者が3,569人、地域密着型サービスが1,088人、施設サービスが816人となっています（図1）。居宅等サービス及び施設サービスの受給者数が増加しています。

図1 サービス受給者数（単位：人）



出典：介護保険事業状況報告月報（各年度3月分）

4 介護給付費の実績

(1) 居宅等サービスの状況

居宅等サービスの給付費は、約 37.2 億円となり、平成 30 年度より 2.2%増加しました（表 1）。伸び率（H30→R2）について、「訪問介護」、「通所リハビリテーション（予防）」、「短期入所生活介護（予防）」、「住宅改修費」は給付費が減少していますが、その他のサービスは増えています。

表 1 居宅等サービスごとの給付実績及び伸び率（単位：円）

中分類	小分類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	伸び率 (H30→R2)
訪問サービス	訪問介護	762,919,987円	738,548,482円	739,244,945円	96.9%
	訪問入浴介護	33,744,257円	35,167,582円	38,076,065円	112.8%
	訪問看護(予防)	218,076,021円	220,348,099円	261,531,508円	119.9%
	訪問リハビリテーション(予防)	91,887,186円	91,245,014円	94,672,774円	103.0%
	居宅療養管理指導(予防)	42,224,193円	45,649,403円	45,891,492円	108.7%
通所サービス	通所介護	768,340,858円	780,962,111円	770,577,186円	100.3%
	通所リハビリテーション(予防)	226,696,809円	215,842,999円	223,591,912円	98.6%
短期入所サービス	短期入所生活介護(予防)	268,821,762円	254,509,912円	225,578,844円	83.9%
	短期入所療養介護(予防)	46,665,983円	45,090,339円	49,749,797円	106.6%
福祉用具・住宅改修	福祉用具貸与(予防)	366,094,784円	382,049,966円	411,414,143円	112.4%
	特定福祉用具販売(購入)	10,174,549円	10,743,362円	11,015,630円	108.3%
	住宅改修費	19,983,437円	18,973,348円	19,886,472円	99.5%
特定施設入居者生活介護	特定施設入居者生活介護	363,171,361円	361,739,971円	387,176,264円	106.6%
居宅介護支援・介護予防支援	居宅介護支・介護予防支援	417,192,889円	420,492,565円	438,323,651円	105.1%
計		3,635,994,076円	3,621,363,153円	3,716,730,683円	102.2%

出典：介護保険状況報告（年報）令和 2 年度は見込み

(2) 地域密着型サービスの状況

地域密着型サービスの給付費は、約 18.6 億円となり、平成 30 年度より 22%ほど増加しました（表 2）。特に、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」は、市内事業所の利用率の上昇、他市の有料老人ホームにおけるサービス提供により、給付実績が増えています。「地域密着型介護老人福祉施設」は、令和元年度に市内事業所が新設されたことにより給付実績が増加しています。

表 2 地域密着型サービスごとの給付実績及び伸び率（単位：円）

小分類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	伸び率 (H30→R2)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4,902,378円	98,353,986円	172,812,055円	3525.1%
地域密着型通所介護	525,173,096円	571,658,468円	579,119,691円	110.3%
認知症対応型通所介護	75,142,160円	73,234,545円	74,161,443円	98.7%
小規模多機能型居宅介護	382,450,250円	427,960,944円	414,435,210円	108.4%
認知症対応型共同生活介護	378,245,197円	391,032,439円	413,757,133円	109.4%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	0円	0円	0円	
地域密着型介護老人福祉施設	93,248,989円	99,418,974円	122,274,887円	131.1%
複合型サービス(看護小規模 多機能型居宅介護)	62,455,081円	73,531,625円	79,551,966円	127.4%
計	1,521,617,151円	1,735,190,981円	1,856,112,385円	122.0%

出典：介護保険状況報告（年報）令和 2 年度は見込み

(3) 施設サービスの状況

施設サービスの給付費は、約 26.9 億円となりました。「介護療養型医療施設」は市内の施設が廃止されたため、給付費が減少しています。「介護医療院」は、他市の施設利用の増加により、給付実績が増加しています（表 3）。

表 3 施設サービスごとの給付実績及び伸び率（単位：円）

小分類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	伸び率 (H30→R2)
介護老人福祉施設	1,384,137,390円	1,379,197,225円	1,445,813,344円	104.5%
介護老人保健施設	1,086,419,434円	1,141,397,979円	1,149,189,831円	105.8%
介護療養型医療施設	159,328,322円	85,493,821円	53,194,137円	33.4%
介護医療院(H30～)	6,576,426円	4,499,525円	40,764,168円	619.9%
計	2,636,461,572円	2,610,588,550円	2,688,961,480円	102.0%

出典：介護保険状況報告（年報）令和 2 年度は見込み

(4) 介護給付費の状況

(1) から (3) の介護給付費の総額は、約 82.6 億円となり、平成 30 年度と比べて、6%増加しています (表 4)。

表 4 介護給付費総額の実績と伸び率 (単位: 円)

小分類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	伸び率 (H30→R2)
介護給付費総額	7,794,072,799円	7,967,142,684円	8,261,804,548円	106.0%

出典: 介護保険状況報告 (年報) 令和 2 年度は見込み

(5) その他の給付状況

その他の給付実績は約 4.7 億円となり、平成 30 年度から 8.5%増加しています (表 5)。自己負担が高額になった場合に支払われる「高額介護 (予防) サービス費」は、平成 30 年 8 月からの利用者負担割合の見直しによる第 4 段階の方の給付費の増加や、サービス受給者数の増加により給付費が増加しています。

医療費と介護保険の自己負担が高額となった場合に支払われる「高額医療合算介護 (予防) サービス費」は、国保連からの処理手続きの異動により、これまで年度内に支払われてたものが平成 30 年度分以降は翌年度に支払われるようになったため、平成 30 年度に比べて大きく増加しています。

施設利用時の食費と居住費が軽減される「特定入所者介護 (予防) サービス費」は、施設サービス受給者の増加により令和元年度に比べて増加しています。

表 5 その他給付実績及び伸び率 (単位: 円)

小分類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	伸び率 (H30→R2)
高額介護(予防)サービス費	158,417,419円	167,579,958円	181,146,701円	114.3%
特定入所者介護(予防)サービス費	258,176,810円	247,146,410円	250,553,745円	97.0%
高額医療合算介護(予防)サービス費	4,351,549円	23,843,355円	25,363,197円	582.9%
審査支払手数料	7,993,502円	8,121,276円	8,314,648円	104.0%
計	428,939,280円	446,690,999円	465,378,291円	108.5%

出典: 介護保険状況報告 (年報) 令和 2 年度は見込み

(6) 標準給付費の状況

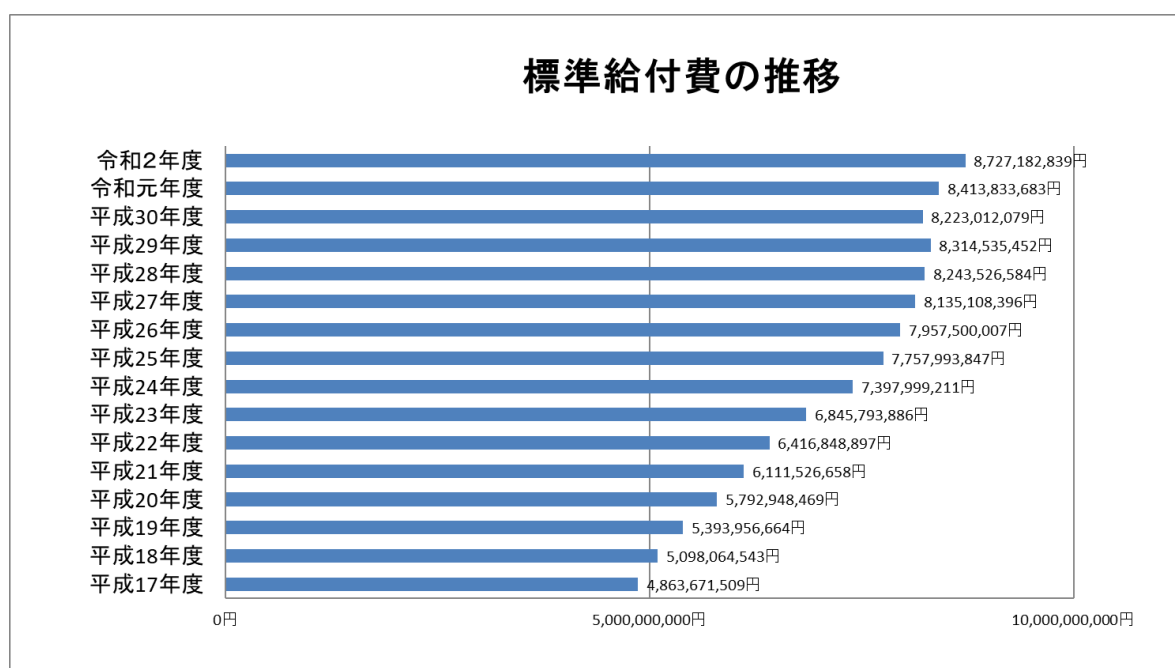
標準給付費（介護給付費とその他の給付費の合計）は、約 87.3 億円となりました（表 6）。平成 17 年度合併時の標準給付費約 48.6 億円から、令和 2 年度には約 1.8 倍に増加したことになります（図 1）。受給者数の増加や施設整備が進み、標準給付費は増加しています。

表 6 標準給付費の実績（単位：円）

小分類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	伸び率 (H30→R2)
標準給付費総額	8,223,012,079円	8,413,833,683円	8,727,182,839円	106.1%

出典：介護保険状況報告（年報）令和 2 年度は見込み

図 1 標準給付費の推移（単位：円）



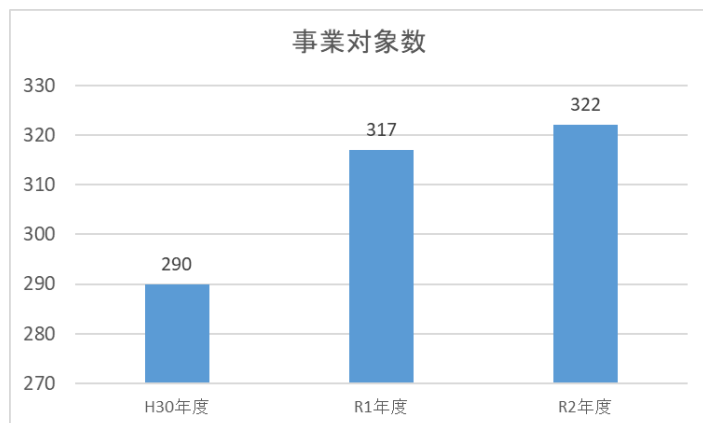
出典：介護保険状況報告（年報）令和 2 年度は見込み

5 介護予防・日常生活支援総合事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）の実績

（1）事業対象者の状況

事業対象者数は、322人となり、前年度より5人増えています。

図1 事業対象者数（単位：人）



出典：安曇野市保健医療部介護保険課（各年度10月1日現在）

（2）介護予防・日常生活支援総合事業費の状況

介護予防・日常生活支援総合事業費（事業費）は、約3.2億円となり、平成30年度から4.1%増加しています（表1）。

事業費ごとでは、利用者の増加により、訪問介護相当サービス、通所型サービスAの実績が伸びてきています（表2）。

事業費にかかるその他諸費は、利用者の増加とともに、実績が増えてきています（表3）。

表1 介護予防・生活支援サービス事業費の給付実績及び伸び率（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	伸び率 (H30→R2)
介護予防・日常生活支援総合事業費	304,816,556円	315,012,910円	317,423,626円	104.1%

出典：安曇野市保健医療部介護保険課 令和2年度は見込み

表2 介護予防・生活支援サービス事業費ごとの給付実績及び伸び率（単位：円）

中分類	小分類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	伸び率 (H30→R2)
訪問型サービス	訪問介護相当サービス	49,304,876円	54,594,955円	56,842,569円	115.3%
	訪問型サービスA	12,062,799円	11,429,348円	12,330,183円	102.2%
	訪問型サービスC	30,560円	76,400円	22,920円	75.0%
	小計	61,398,235円	66,100,703円	69,195,672円	112.7%
通所型サービス	通所介護相当サービス	208,378,085円	210,101,679円	207,068,395円	99.4%
	通所型サービスA	5,560,160円	8,590,364円	10,640,688円	191.4%
	通所型サービスC	1,584,960円	1,419,000円	1,371,220円	86.5%
	小計	215,523,205円	220,111,043円	219,080,303円	101.7%
介護予防ケアマネジメント	介護予防ケアマネジメント(賃金含む)	26,594,403円	26,999,825円	27,045,789円	101.7%
総計		303,515,843円	313,211,571円	315,321,764円	103.9%

出典：安曇野市保健医療部介護保険課 令和2年度は見込み

表3 その他諸費の給付実績及び伸び率（単位：円）

小分類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	伸び率 (H30→R2)
審査支払手数料	943,312円	975,444円	967,962円	102.6%
高額総合事業サービス費	357,401円	519,745円	663,477円	185.6%
高額医療総合事業サービス費	0円	306,150円	470,423円	
計	1,300,713円	1,801,339円	2,101,862円	161.6%

出典：安曇野市保健医療部介護保険課 令和2年度は見込み

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業の事業所数と定員数

総合事業の事業所数は、事業所の休止に伴いいずれのサービスも減少しています。

居宅系サービス(総合事業)	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減
訪問介護相当サービス	6	9	3	2	2	22	△4
訪問型サービスA	3	5	3	1	1	13	△2
通所介護相当サービス	11	17	7	1	4	40	△1
通所型サービスA	3	1	1	0	0	5	△2

出典：介護台帳（LIGHT）（令和3年10月15日現在）、増減は令和2年9月1日現在との比較による

※通所介護相当サービス及び通所型サービスAの定員数は、通所介護または地域密着型通所介護を行っている事業所の定員数に含まれます。

6 標準給付費と介護予防・日常生活支援総合事業費の実績

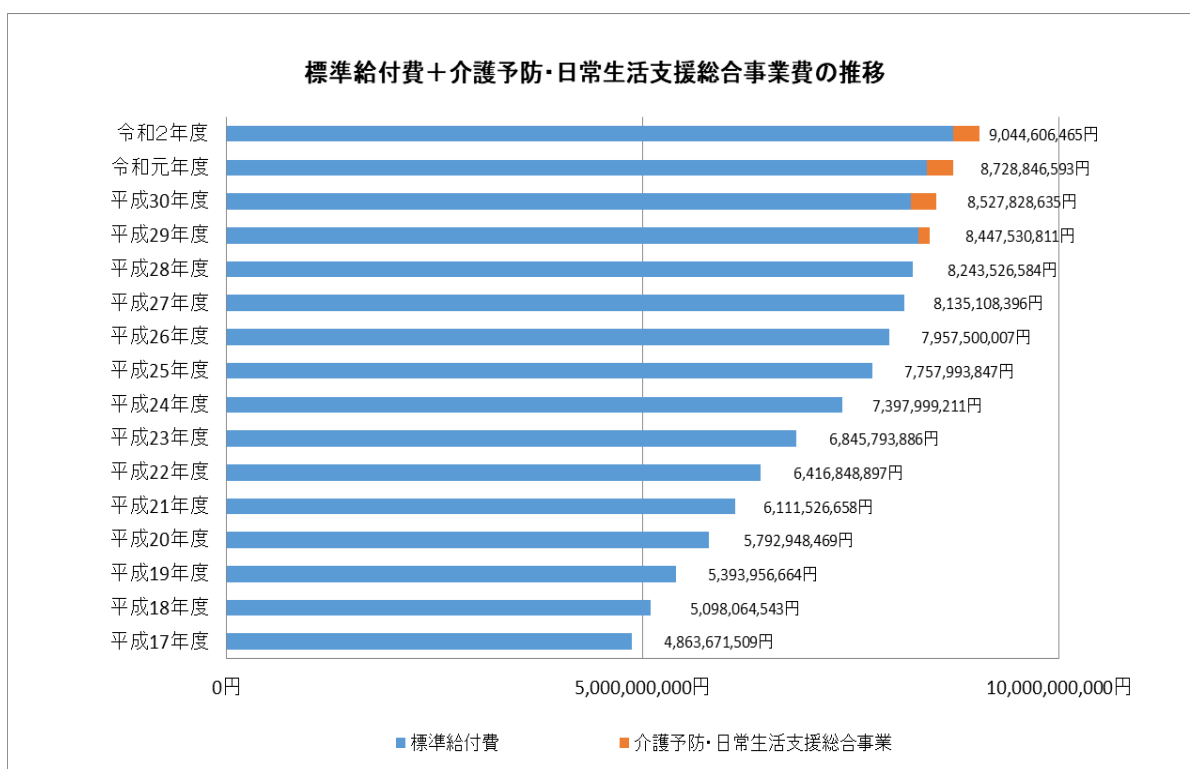
標準給付費に介護予防・日常生活支援総合事業費を加えると、約 90.4 億円となり、前年度より約 3.2 億円増えてきています（表 1）（図 1）。

表 1 標準給付費と介護予防・日常生活支援総合事業費の実績（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	伸び率 (H30→R2)
標準給付費・総合事業費の総額	8,527,828,635円	8,728,846,593円	9,044,606,465円	106.1%

出典：安曇野市保健医療部介護保険課 令和2年度は見込み

図 1 標準給付費と介護予防・日常生活支援総合事業費の推移（単位：円）



出典：安曇野市保健医療部介護保険課 令和2年度は見込み

7 給付費の分析

(1) 第7期計画との対比（実績値/計画値）

令和2年度において、第1号被保険者数は、計画値より758人（29,571人→30,329人）多くなり対計画比102.6%となっています。要介護認定者数は、88人（5,210人→5,298人）多くなっていますが、被保険者数の伸びから要介護認定率は、対計画比99.1%となっています。総給付費は、居宅系サービス給付費、在宅サービス給付費が実績値を下回り、対計画比97.6%となっています。

【図表1 第7期対計画比（実績値/計画値）】

	第7期								
	H30			R元			R2		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数 (人)	29,137	29,764	102.2%	29,354	30,009	102.2%	29,571	30,329	102.6%
要介護認定者数 (人)	5,043	5,126	101.6%	5,138	5,174	100.7%	5,210	5,298	101.7%
要介護認定率 (%)	17.3	17.2	99.5%	17.5	17.2	98.5%	17.6	17.5	99.1%
総給付費 (円)	8,036,503,000	7,794,072,799	97.0%	8,241,236,000	7,967,142,684	96.7%	8,465,697,000	8,261,804,548	97.6%
施設サービス給付費 (円)	2,740,555,000	2,729,710,561	99.6%	2,792,123,000	2,710,007,524	97.1%	2,800,322,000	2,811,236,367	100.4%
居住系サービス給付費 (円)	790,009,000	741,416,558	93.8%	804,301,000	752,772,410	93.6%	839,047,000	800,933,397	95.5%
在宅サービス給付費 (円)	4,505,939,000	4,322,945,680	95.9%	4,644,812,000	4,504,362,750	97.0%	4,826,328,000	4,649,634,784	96.3%
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	275,817.8	261,862.4	94.9%	280,753.4	265,491.8	94.6%	286,283.8	272,406.1	95.2%

	第7期		
	累計		
	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数 (人)	88,062	90,102	102.3%
要介護認定者数 (人)	15,391	15,598	101.3%
要介護認定率 (%)	17.5	17.3	99.1%
総給付費 (円)	24,743,436,000	24,023,020,031	97.1%
施設サービス給付費 (円)	8,333,000,000	8,250,954,452	99.0%
居住系サービス給付費 (円)	2,433,357,000	2,295,122,365	94.3%
在宅サービス給付費 (円)	13,977,079,000	13,476,943,214	96.4%
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	280,977.4	266,620.3	94.9%

出典：地域包括ケア「見える化」システムにおける実行管理機能

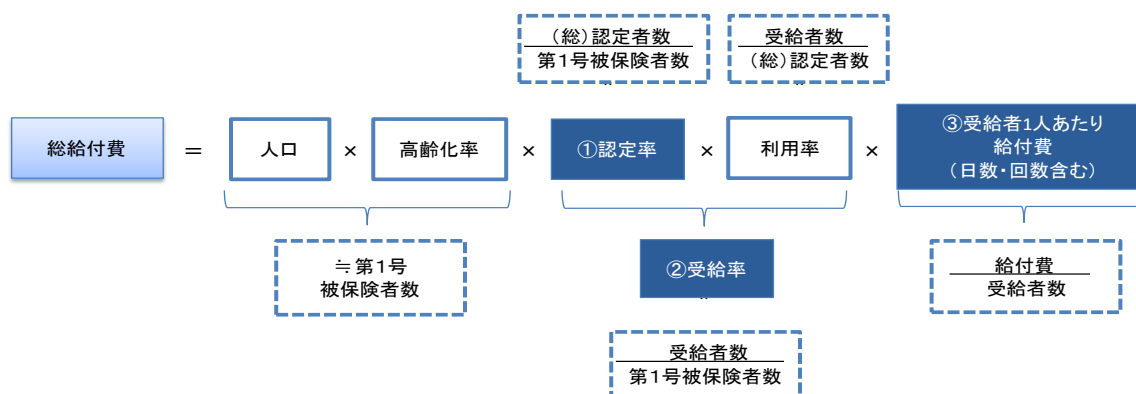
【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報及び年報

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(2) 給付費の分析

介護給付費は、第1号被保険者の「①認定率」、「②受給率」、「③受給者一人あたりの給付費」の3つの要素が影響しています。地域包括ケア見える化システムを活用して、時系列に全国、長野県との比較をし、分析しました。

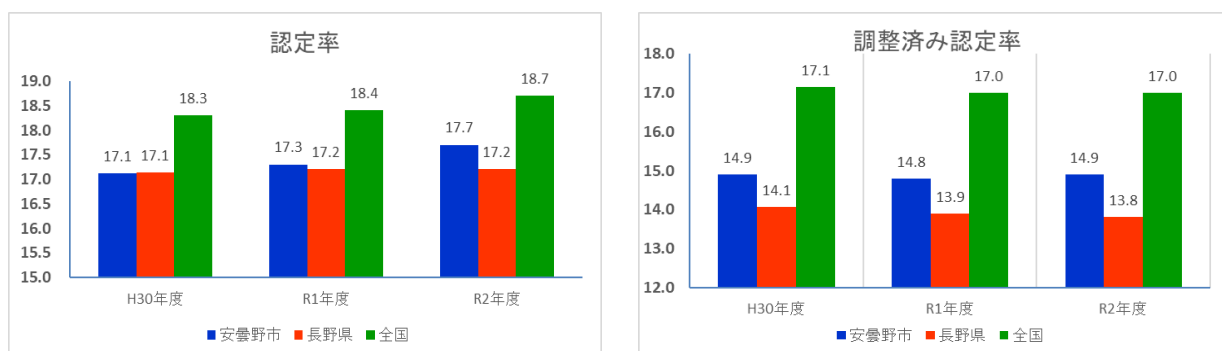
【図表1 給付費と3つの要素の関係】



① 認定率（第1号被保険者数に占める認定者数の割合）

令和2年度の認定率は17.7%、調整済み認定率は14.9%となり、いずれも全国より低く、長野県より高くなっています。

【図表2 認定率（単位：%）】



出典：地域包括ケア「見える化」システムにおける現状分析機能より作成

厚生労働大省「介護保険事業状況報告」年報（令和2年度は「介護保険事業状況報告」月報）

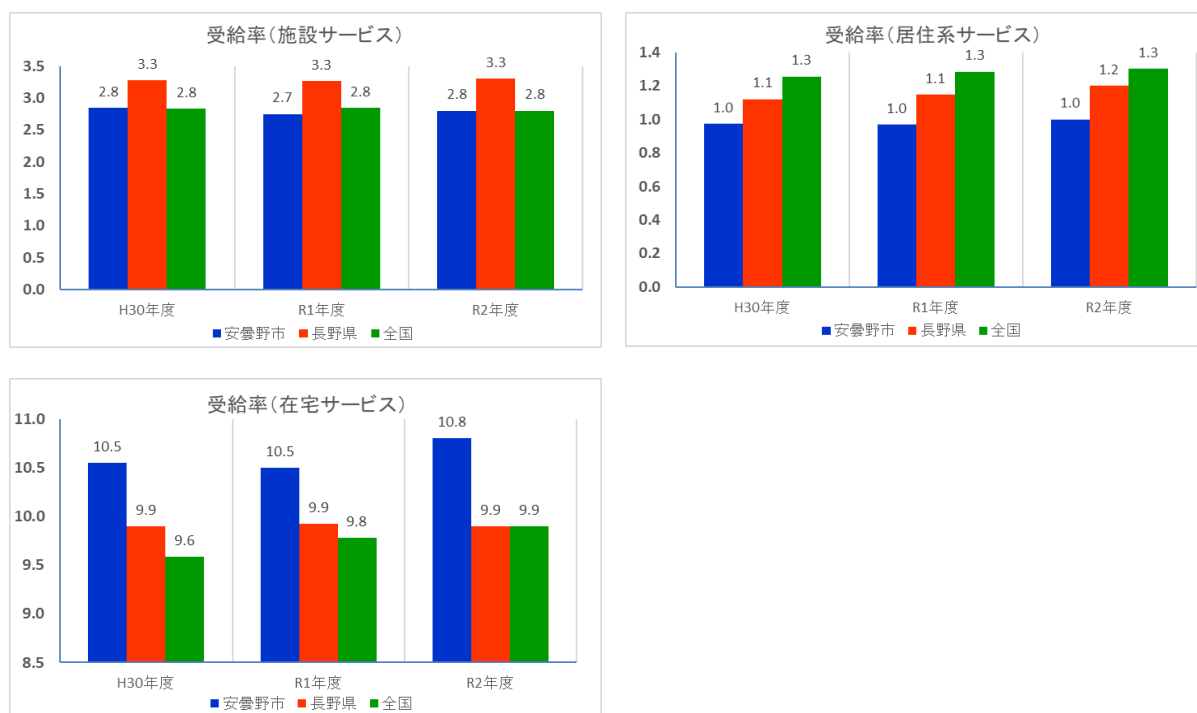
※ 調整済み認定率とは、認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を意味します。

一般的に、後期高齢者の認定率は前期高齢者のそれよりも高くなることが分かっています。第1号被保険者の性・年齢別人口構成が、どの地域も、ある地域または全国平均の1時点と同じになるよう調整することで、それ以外の要素の認定率への影響について、地域間・時系列で比較がしやすくなります。（地域包括ケア「見える化」システム等を活用した分析の手引き）

② 受給率（第1号被保険者数に占める受給者数の割合）

令和2年度の施設サービスの受給率は、2.8%となり、全国より低く長野県と同率となっています。また、居住系サービスの受給率は1.0%となり、全国、長野県よりも低くなっています。一方で、在宅サービスの受給率は10.8%となり、全国、長野県よりも高くなっています。施設サービス、居住系サービスは施設整備を計画的に進める必要があり、第8期間中にも新たな施設整備を予定しています。在宅サービスは一定のサービス基盤が整っていると考えられます。

【図表3 受給率（単位：%）】



出典：地域包括ケア「見える化」システムにおける現状分析機能より作成

厚生労働大省「介護保険事業状況報告」年報（令和2年度は「介護保険事業状況報告」月報）

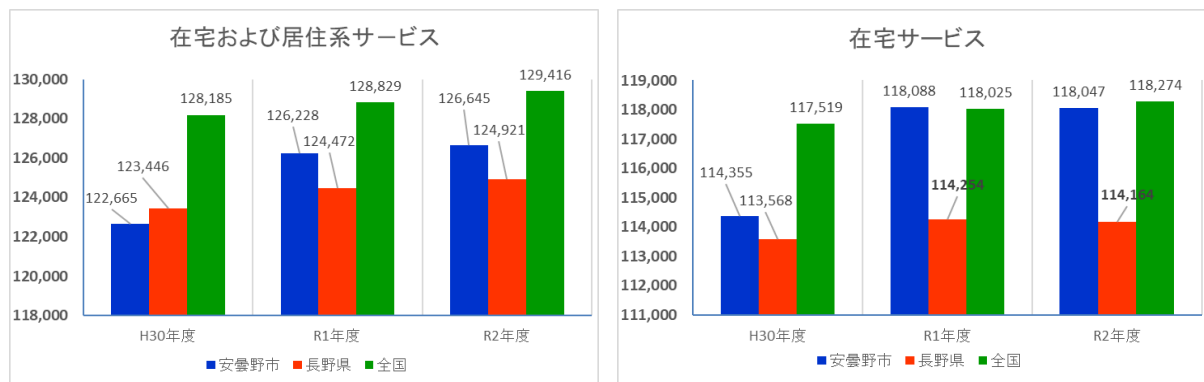
施設サービス、居住系サービス、在宅サービスには、以下のサービスが含まれています。

サービス名	含まれるサービス
施設サービス	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
居住系サービス	認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
在宅サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

③ 受給者1人あたりの給付月額

令和2年度の在宅及び居住系サービスでは、全国平均より低いものの長野県より高くなっています。在宅サービスでは、全国平均とほぼ同じであり、長野県より高くなっています。

【図表4 受給者1人あたりの給付月額（単位：円）】



活用データ・指標名	単位	安曇野市			長野県			全国		
		H30年度	R1年度	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度
受給者1人あたり給付月額(訪問介護)	円	88,066	87,975	86,370	69,554	70,067	72,252	67,103	68,919	73,422
受給者1人あたり給付月額(訪問入浴介護)	円	48,976	52,884	52,810	54,729	54,799	55,219	61,422	61,909	62,553
受給者1人あたり給付月額(訪問看護)	円	33,530	35,126	36,789	33,927	33,898	33,982	40,770	40,500	41,144
受給者1人あたり給付月額(訪問リハ)	円	31,372	28,930	30,228	28,118	27,865	28,199	33,103	33,241	33,724
受給者1人あたり給付月額(居宅療養管理指導)	円	7,814	7,938	7,682	6,878	6,981	6,982	11,757	11,939	11,886
受給者1人あたり給付月額(通所介護)	円	75,527	77,584	76,636	73,242	73,976	75,815	80,623	81,668	85,002
受給者1人あたり給付月額(通所リハ)	円	52,659	51,257	51,877	55,054	54,216	54,795	59,758	58,520	59,313
受給者1人あたり給付月額(短期入所生活介護)	円	64,036	62,091	64,710	80,764	80,813	87,081	94,811	96,163	108,505
受給者1人あたり給付月額(短期療養介護)	円	84,083	81,538	93,868	94,263	95,341	101,607	64,550	85,707	90,935
受給者1人あたり給付月額(福祉用具貸与)	円	12,468	12,655	13,004	11,634	11,636	11,782	11,564	11,477	11,661
受給者1人あたり給付月額(特定施設入居者生活介護)	円	185,481	184,279	189,885	175,490	178,037	180,196	174,931	176,351	179,241
受給者1人あたり給付月額(介護予防支援・居宅介護支援)	円	11,704	11,734	11,792	12,240	12,329	12,406	12,647	12,666	12,730
受給者1人あたり給付月額(定期巡回・随時対応型訪問看護介護)	円	196,095	223,025	240,351	128,557	147,782	156,218	151,090	153,625	159,012
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型通所介護)	円	105,983	114,073	118,848	105,553	104,527	108,032	113,354	114,133	118,031
受給者1人あたり給付月額(小規模多機能型居宅介護)	円	204,410	214,195	218,124	182,649	184,370	187,787	180,054	181,773	184,454
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型共同生活介護)	円	248,030	253,752	256,832	250,053	253,115	256,251	250,256	253,116	256,464
受給者1人あたり給付月額(看護小規模多機能型居宅介護)	円	217,614	235,678	250,163	218,529	224,655	230,807	241,355	245,778	251,873
受給者1人あたり給付月額(地域密着型通所介護)	円	69,220	71,217	73,586	72,908	73,422	75,233	73,908	73,781	77,098

出典：地域包括ケア「見える化」システムにおける現状分析機能より作成

厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2年度は「介護保険事業状況報告」月報）

8 介護事業者の整備状況

(1) 介護サービス事業者数と定員数

サービス種類ごとに日常生活圏域別の介護サービス事業者数と定員数をまとめました。令和2年度に、穂高地域で介護老人福祉施設（70床）と三郷地域で認知症対応型共同生活介護（18床）が整備されました。

【図表1 介護サービス事業者数と定員数】

サービス種類	事業所数(単位:箇所)							定員数(単位:人)						
	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減
居宅系サービス														
訪問介護	7	10	3	2	3	25	△1							
訪問入浴介護	1	0	0	0	0	1	-							
訪問看護(医療機関含む)	18	16	4	3	1	42	△2							
訪問リハビリテーション(医療機関含む)	9	2	0	0	0	11	1							
通所介護	5	3	3	1	2	14	-	164	82	100	40	60	446	-
通所リハビリテーション(医療機関含む)	5	4	0	0	0	9	-	83	65	0	0	0	148	-
福祉用具貸与	2	2	0	0	0	4	△1							
短期入所生活介護	5	3	1	1	1	11	1	51	50	12	4	10	127	10
短期入所療養介護(医療機関含む)	3	2	0	0	0	5	-							
介護予防短期入所生活介護	4	3	1	1	1	10	1							
介護予防短期入所療養介護(医療機関含む)	2	2	0	0	0	4	-							
居宅療養管理指導(医療機関含む)	55	54	12	9	14	144	1							
特定施設入居者生活介護	2	3	0	0	0	5	-	60	131	0	0	0	191	-
介護予防居宅療養管理指導(医療機関含む)	29	35	8	5	9	86	2							
介護予防特定施設入居者生活介護	2	3	0	0	0	5	-							
特定福祉用具販売	2	2	0	0	0	4	△1							
居宅介護支援	13	14	3	2	0	32	-							
特定介護予防福祉用具販売	2	2	0	0	0	4	△1							
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	△1							
介護予防訪問看護(医療機関含む)	10	12	2	3	1	28	△2							
介護予防訪問リハビリテーション(医療機関含む)	4	4	0	0	0	8	1							
介護予防通所リハビリテーション(医療機関含む)	5	4	0	0	0	9	1							
介護予防福祉用具貸与	2	2	0	0	0	4	△1							
地域密着系サービス														
認知症対応型共同生活介護	4	3	2	1	1	11	1	45	54	27	18	18	162	27
地域密着型特定施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	2	0	0	0	2	-	0	58	0	0	0	58	-
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-							
認知症対応型通所介護	1	0	4	0	0	5	1	12	0	81	0	0	93	54
小規模多機能型居宅介護	2	3	1	1	1	8	△1	47	78	29	29	29	212	△18
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	1	0	0	1	2	1							
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	1	0	0	0	0	1	-	29	0	0	0	0	29	-
地域密着型通所介護	7	18	5	0	4	34	4	98	225	61	0	64	448	43
施設系サービス														
介護老人福祉施設	5	1	1	1	1	9	1	303	70	90	70	60	593	70
介護老人保健施設	3	2	0	0	0	5	-	187	148	0	0	0	335	-
介護療養型医療施設(医療機関含む)	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-
介護医療院	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-

出典：介護台帳（LIGHT）（令和3年10月15日現在）、増減は令和2年9月1日現在による

9 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の整備状況

有料老人ホームは、13施設（301人）、サービス付き高齢者向け住宅は6施設（197人）となっています。

【図表2 有料老人ホーム等の施設数及び定員数】

施設種類	施設数(単位:箇所)							定員数(単位:人)						
	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計	増減
有料老人ホーム	6	4	0	1	2	13	0	166	91	0	7	37	301	3
サービス付き高齢者向け住宅	1	3	1	0	1	6	0	41	78	40	0	38	197	0

出典：長野県（令和3年10月1日現在）